

貸借対照表

(令和2年12月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	47,571,057	流 動 負 債	54,918,373
現金及び預金	457,199	支払手形	428,422
売掛金	19,695,699	電子記録債務	21,742,913
製品	6,579,492	買掛金	18,945,265
原材料	1,601,385	未払金	5,371,193
未着品	600,938	未払費用	415,477
仕掛品	203,697	未払法人税等	3,864,576
貯蔵品	296,156	未払消費税等	2,959,408
短期貸付金	17,170,000	賞与引当金	1,140,467
未収入金	781,532	その他の流動負債	50,649
その他の流動資産	184,953		
固 定 資 産	69,842,304	固 定 負 債	2,220,202
有形固定資産	66,355,209	退職給付引当金	662,170
建物及び構築物	22,514,226	長期未払費用	1,432,142
機械及び装置	33,610,686	その他の固定負債	125,889
車両運搬具	26,289		
工具、器具及び備品	391,773		
土地	9,093,740		
リース資産	56,716		
建設仮勘定	661,777		
無形固定資産	141,733		
ソフトウェア	110,756		
電話加入権	8,594		
施設利用権	22,382		
投資その他の資産	3,345,361		
長期前払費用	1,221,260		
前払年金費用	1,072,888		
繰延税金資産	1,008,066		
その他の投資等	43,145		
		負債合計	57,138,576
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	60,274,785
		資本金	200,000
		利益剰余金	60,074,785
		利益準備金	52,500
		その他利益剰余金	60,022,285
		固定資産圧縮積立金	240,618
		繰越利益剰余金	59,781,666
		純資産合計	60,274,785
資産合計	117,413,361	負債純資産合計	117,413,361

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成2年1月1日
至 令和2年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		173,191,839
売 上 原 価		133,326,824
売 上 総 利 益		39,865,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,680,675
営 業 利 益		17,184,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38,869	
為 替 差 益	83,541	
貸 借 収 益	47,906	
そ の 他	82,202	252,519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,761	
貸 借 費	60,254	
そ の 他	20	65,036
経 常 利 益		17,371,823
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,554	1,554
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	296,949	296,949
税 引 前 当 期 純 利 益		17,076,428
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,327,051	
法 人 税 等 調 整 額	△ 326,227	5,000,823
当 期 純 利 益		12,075,605

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,486,465 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	36,910,748 千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,158,736 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	347,386 千円
未払事業税	213,683 千円
未払法定福利費	54,956 千円
棚卸資産	97,701 千円
減価償却超過額	380,300 千円
その他	161,346 千円

繰延税金資産合計 1,255,374 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	125,375 千円
固定資産圧縮積立金	105,396 千円
その他	16,536 千円

繰延税金負債合計 247,308 千円

(繰延税金資産又は繰延税金負債の純額)

繰延税金資産の純額 1,008,066 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム(株)	東京都港区	15,992,668千円	ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	172,987,175千円	売掛金	19,682,653千円
			不動産の賃貸	37,641千円	未収入金	3,053千円
			機械装置等の購入	4,132,846千円	未払金	985,914千円
			資金の貸付	17,670,000千円	短期貸付金	17,170,000千円
			貸付金利息の受取	38,801千円	未収入金	4,454千円
			支払代行業務	9,875,187千円	未払金	853,465千円
			支払代行利息の支払	4,729千円	未払金	404千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産(土地及び建物)の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入価格については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。
7. 支払代行業務の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 役員及び個人株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)高原興産	東京都港区	10,000千円	不動産の賃貸		
議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	不動産の賃借	不動産の賃借	35,293千円	—	—
—	—	不動産の購入	不動産の購入	1,505,853千円	—	—

- (注) 1. (株)高原興産の議決権は、当社取締役高原豪久が29.0%を直接所有、67.55%を間接所有、その近親者が2.0%を直接所有、1.45%を間接所有しております。
2. 不動産(土地)の賃借料については、近隣の取引実勢を勘案して合理的に決定しております。
3. 不動産(土地)の購入額については、不動産鑑定士の算定に基づいて決定しております。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	2名	原材料および 製品の仕入 役員の兼任	原材料および製品の仕入	18,293,890千円	買掛金	1,513,906千円
			不動産の賃貸	5,484千円	未収入金	457千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料および製品の仕入れにつきましては、予定仕入価格や予定総原価を勘案し、半期ごとの交渉により金額を決定しております。
3. 不動産（土地）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
—	—	物流代行	物流代行手数料の受取	23,760千円	未収入金	2,511千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料については、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 103,975円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20,830円78銭 |